

## 第5章 認知症と成年後見制度等

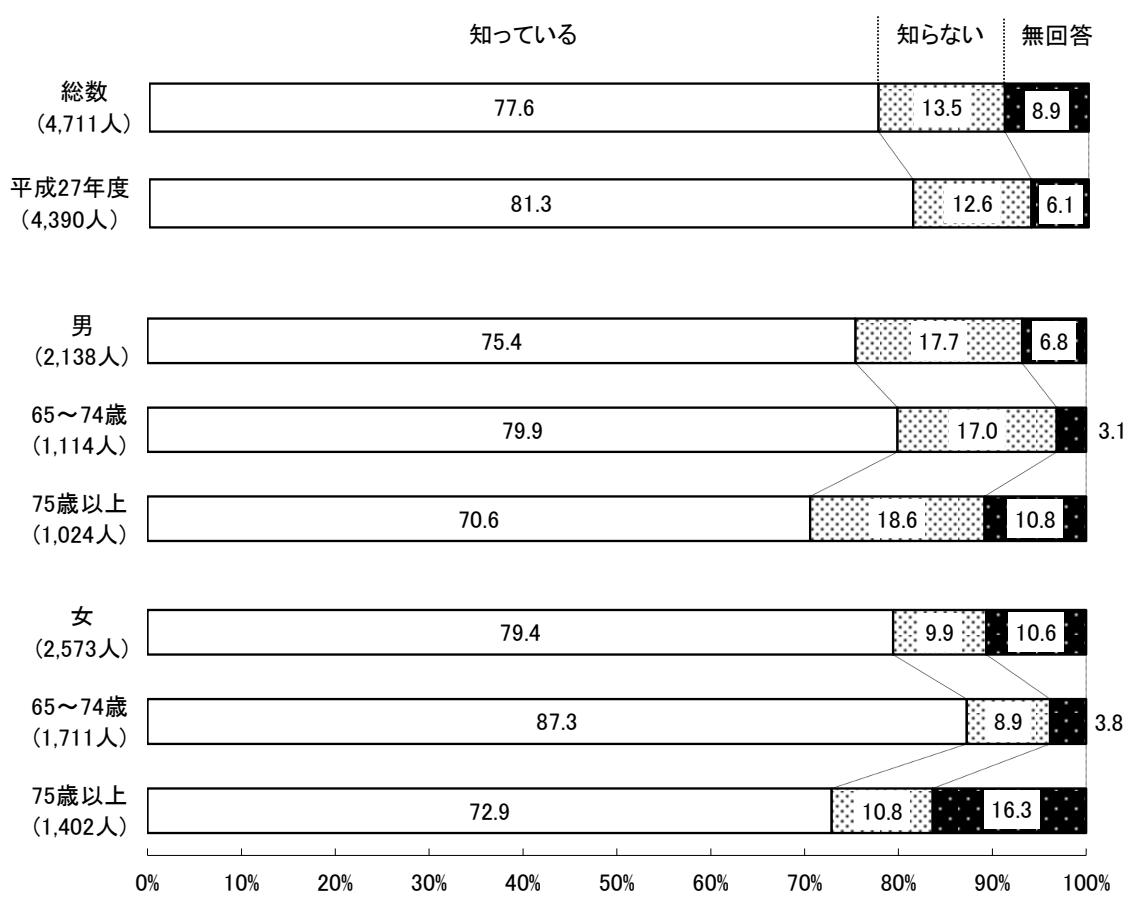
### 1 認知症

#### (1) 認知症に関する理解度①性・年齢階級別

認知症の原因や状態によっては、早期に対応し、適切な治療を受けることによって、症状を軽くしたり、進行を遅らせることが可能なことを知っているか聞いたところ、「知っている」割合が 77.6%、「知らない」が 13.5%となっている。

性別でみると、「知っている」割合は、男性 75.4%、女性 79.4%となっている。(図 5-1)

図 5-1 認知症に関する理解度①性・年齢階級別

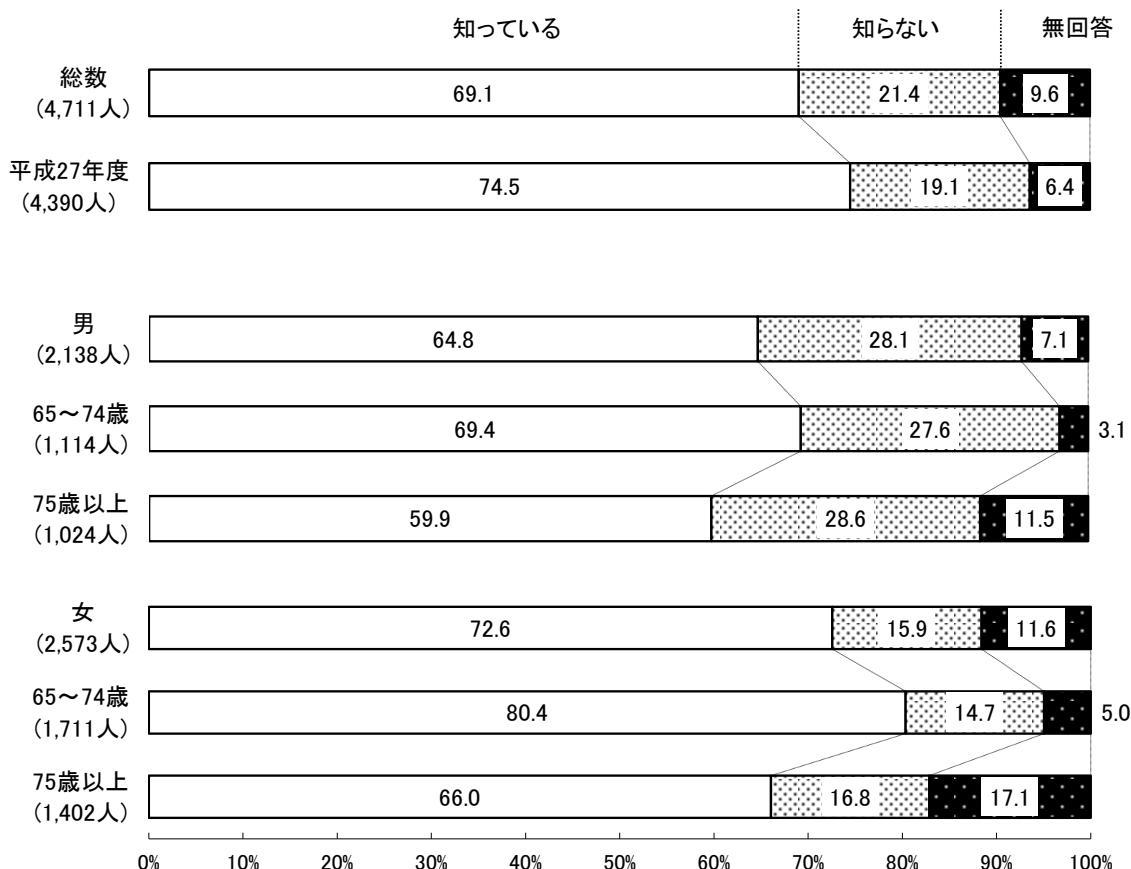


## (2) 認知症に関する理解度②一性・年齢階級別

認知症になると何も分からなくなってしまうわけではなく、感情やプライドは保持されるため、本人は多くの不安や混乱を抱えることを知っているか聞いたところ、「知っている」割合が 69.1%、「知らない」が 21.4%となっている。

性別でみると、「知らない」割合は、男性 28.1%、女性 15.9%で、男性の方が 12.2 ポイント高くなっている。(図 5-2)

図 5-2 認知症に関する理解度②一性・年齢階級別

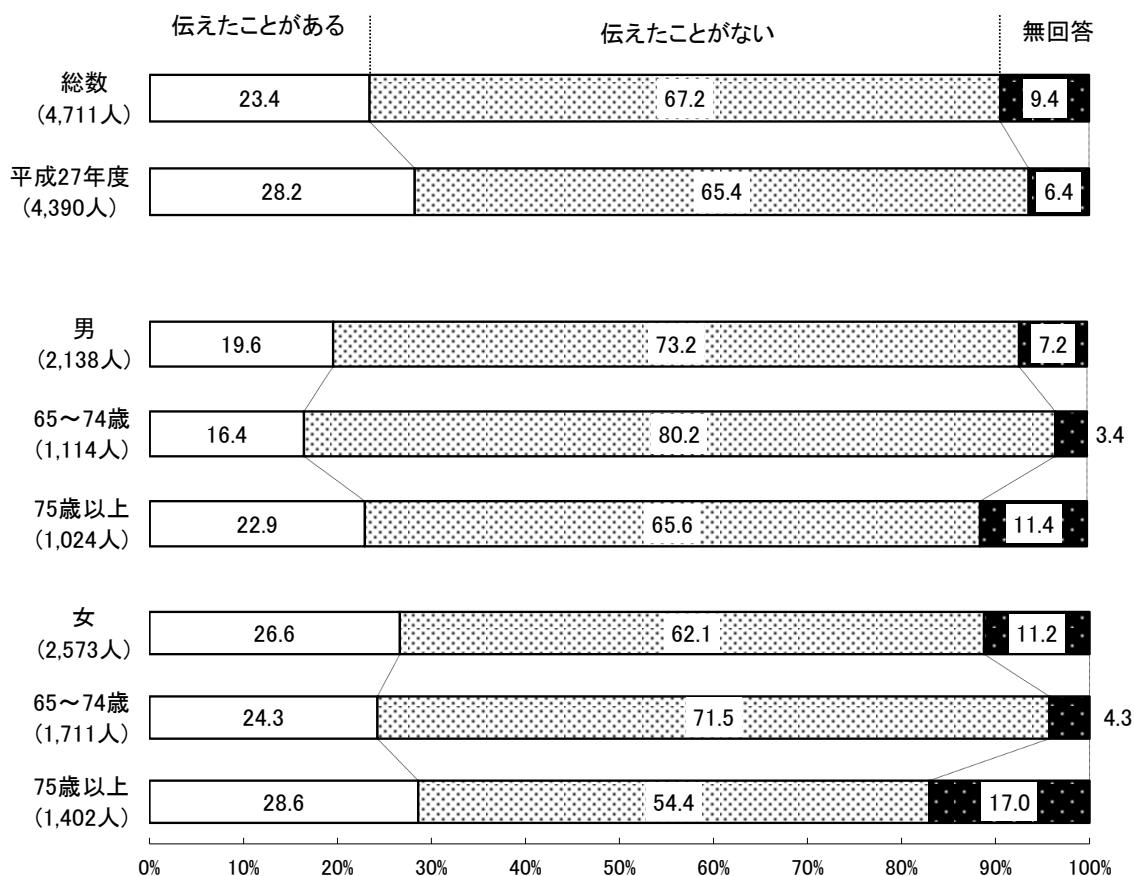


### (3) 認知症に関する対応一性・年齢階級別

認知症になった場合に備えて、希望する暮らし方や財産管理について誰かに伝えたことがあるか聞いたところ、「伝えたことがある」割合が 23.4%、「伝えたことはない」が 67.2%となっている。

性別でみると、「伝えたことがある」割合は、男性 19.6%、女性 26.6%となっている。  
(図 5-3)

図 5-3 認知症に関する対応一性・年齢階級別



(4) 認知症について不安に感じていること〔複数回答〕一性・年齢階級別

「家族や周囲に負担がかかるか」の割合が最も高く、48.1%

認知症について気になっていること、不安に感じていることを聞いたところ、「家族や周囲に負担がかかるか」の割合が48.1%で最も高く、次いで「日常生活（買い物、家事など）を続けられるか」が43.2%となっている。一方で、「特になし」は18.8%となっている。

性別でみると、男性では「家族や周囲に負担がかかるか」の割合が45.3%で最も高く、次いで「日常生活（買い物、家事など）を続けられるか」が37.4%、「医療・介護にどのくらい費用がかかるか」が34.9%となっている。女性では「家族や周囲に負担がかかるか」の割合が女性50.4%で最も高く、次いで「日常生活（買い物、家事など）を続けられるか」が48.0%、「自分の性格や行動がどのように変わるか」が38.4%となっている。（表5-1）

表5-1 認知症について不安に感じていること〔複数回答〕一性・年齢階級別

		総数	どこに相談、受診すればよいか	自分を介護してくれる人がいるか	家族や周囲に負担がかかるか	かかるか 医療・介護にどのくらい費用が	あるか 予防策や進行を遅らせる対策が	変わるか 自分の性格や行動がどのように	続けるか 日常生活（買い物、家事など）を	友人・知人との交流が続けられるか	詐欺などの犯罪に巻き込まれないか	その他	特になし	無回答
総数		100.0 (4,711)	26.0	22.3	48.1	36.6	31.0	34.6	43.2	23.3	21.8	0.7	18.8	9.6
性・年齢階級別	男	100.0 (2,138)	27.2	22.1	45.3	34.9	28.0	30.2	37.4	20.5	18.6	0.6	23.8	7.5
	65～69歳	100.0 (492)	28.7	23.0	45.7	38.4	27.4	34.3	41.1	18.9	18.7	0.4	23.2	3.3
	70～74歳	100.0 (622)	25.1	19.5	47.7	34.4	28.8	32.0	36.2	20.3	18.8	1.0	26.0	4.3
	75歳以上	100.0 (1,024)	27.7	23.3	43.7	33.5	27.8	27.1	36.4	21.5	18.5	0.5	22.7	11.5
	女	100.0 (2,573)	25.0	22.5	50.4	38.0	33.5	38.4	48.0	25.7	24.5	0.9	14.8	11.3
	65～69歳	100.0 (489)	25.2	21.5	59.9	43.4	32.3	46.2	54.2	22.3	28.8	1.4	12.3	3.3
	70～74歳	100.0 (682)	27.9	24.5	56.2	40.2	38.1	43.7	52.9	27.1	24.9	0.3	16.3	4.7
	75歳以上	100.0 (1,402)	23.5	21.8	44.2	35.1	31.7	33.0	43.4	26.1	22.8	0.9	14.9	17.4

## 2 成年後見制度

### (1) 成年後見制度の認知度一性、年齢階級、動作能力類型別

「知っている」割合が43.5%、「知らない」割合が24.7%

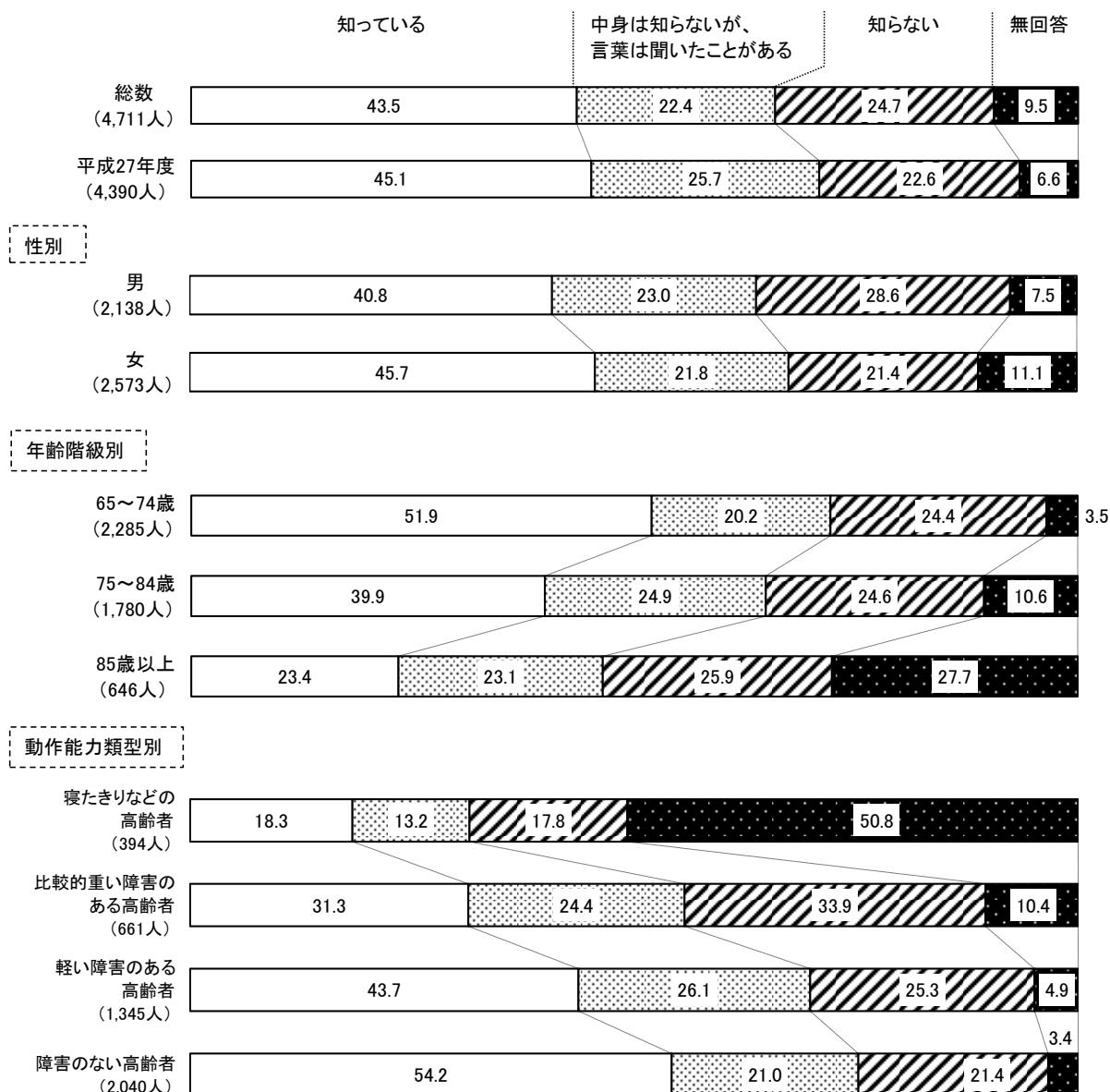
「成年後見制度」を知っているか聞いたところ、「知っている」割合が43.5%、「知らない」割合が24.7%となっている。

「知っている」割合は、年齢階級別にみると65～74歳が51.9%、動作能力類型別にみると、障害のない高齢者が54.2%で、それぞれ最も高くなっている。（図5-4）

#### ※ 成年後見制度とは

認知症などにより物事を判断する能力が十分でない方の権利を守るため、ご本人の意思を尊重しながら財産管理や生活に必要な契約を結ぶ援助者（成年後見人等）を選ぶことで、ご本人を法律的に支援する制度のこと。

図5-4 成年後見制度の認知度一性、年齢階級、動作能力類型別



## (2) 成年後見制度の利用意向一性、年齢階級、子供の有無、成年後見制度の認知度別

成年後見制度を知っている人では、「利用したい」の割合が13.8%、「利用したいと思わない」が41.9%

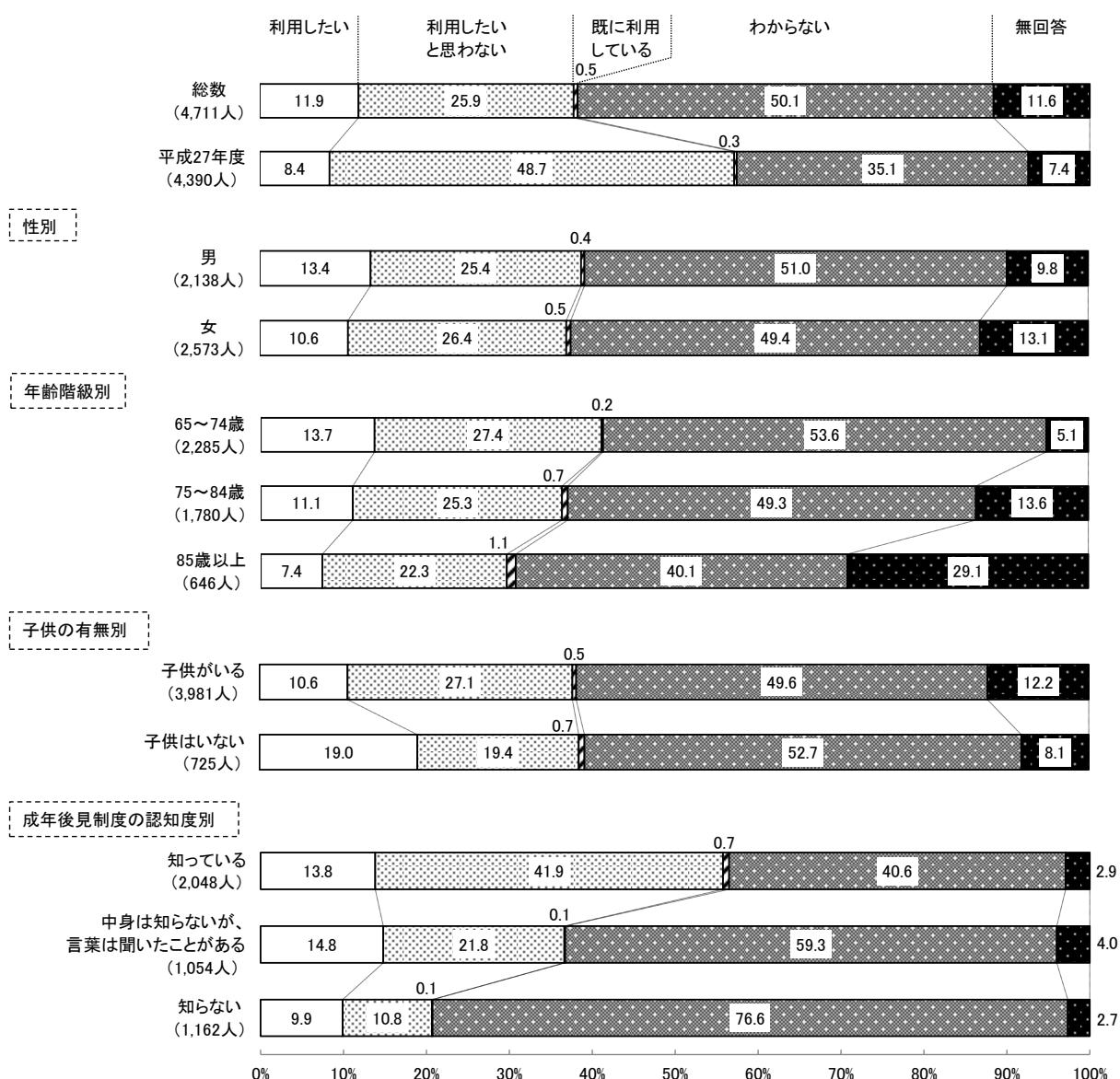
「成年後見制度」の利用意向を聞いたところ、「利用したい」11.9%、「利用したいと思わない」25.9%、「既に利用している」0.5%、「わからない」50.1%となっている。

子供の有無別にみると、「利用したい」の割合は、子供がいる人では10.6%、子供がない人では19.0%と、子供がない人の方が、8.4ポイント高くなっている。

成年後見制度の認知度別にみると、成年後見人制度を知っている人では、「利用したい」の割合が13.8%、「利用したいと思わない」が41.9%となっている。(図5-5)

図5-5 成年後見制度の利用意向

－性、年齢階級、子供の有無、成年後見制度の認知度別



### 3 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)

#### (1) 日常生活自立支援事業の認知度一性、年齢階級、動作能力類型別

「知っている」割合は、男性 14.6%、女性 20.8%

「日常生活自立支援事業」を知っているか聞いたところ、「知っている」割合が 18.0%、「知らない」割合が 48.2% となっている。

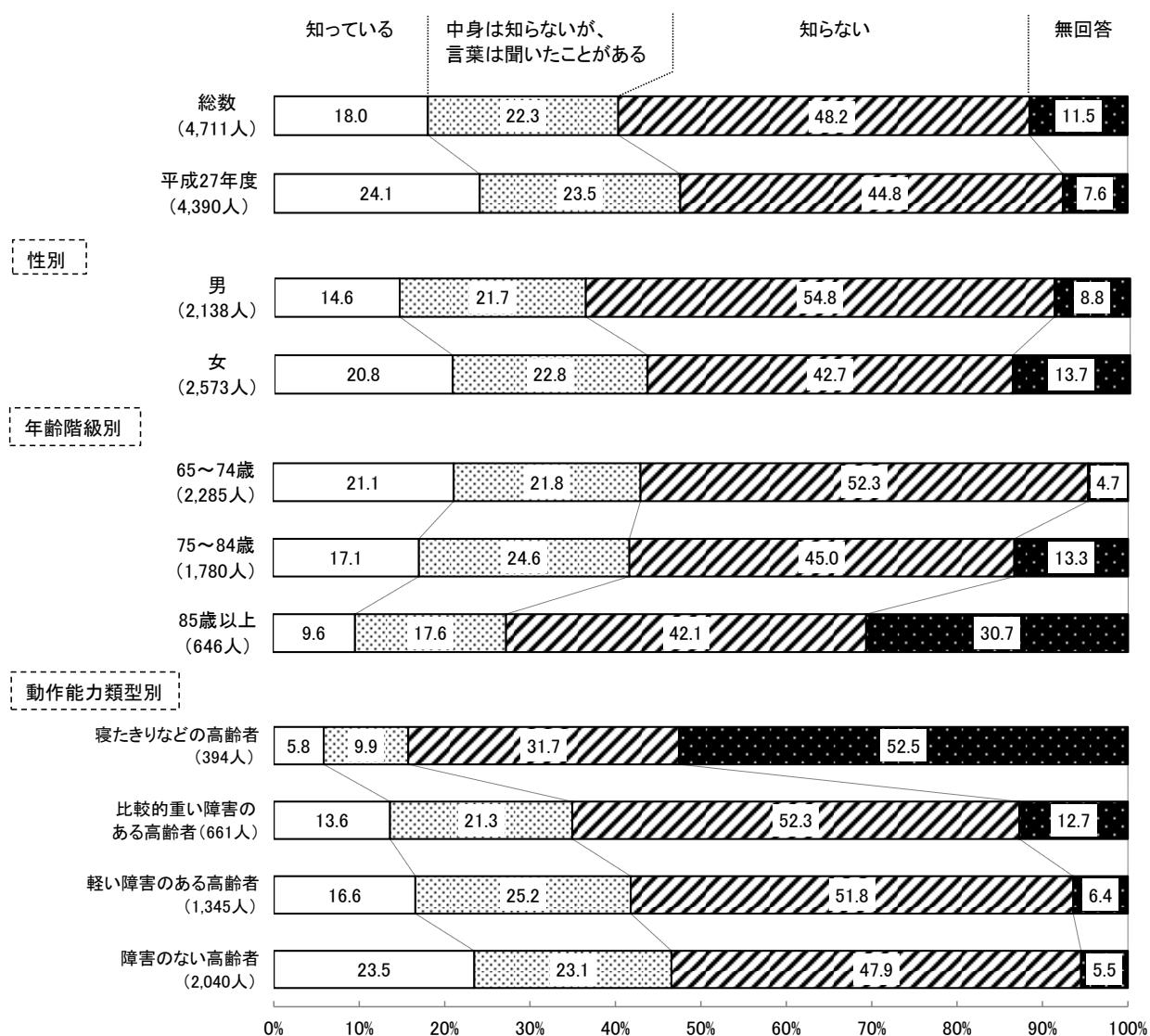
性別でみると、「知っている」割合は、男性 14.6%、女性 20.8% となっている。

「知っている」の割合は、年齢階級別にみると 65~74 歳が 21.1%、動作能力類型別にみると、障害のない高齢者が 23.5% で、それぞれ最も高くなっている。(図 5-6)

※ 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)とは

判断能力に不安がある方を対象として、福祉サービスの利用についての相談や手続の支援、日常の金銭管理の支援を行う制度のこと。

図 5-6 日常生活自立支援事業の認知度一性、年齢階級、動作能力類型別



## (2) 日常生活自立支援事業の利用意向

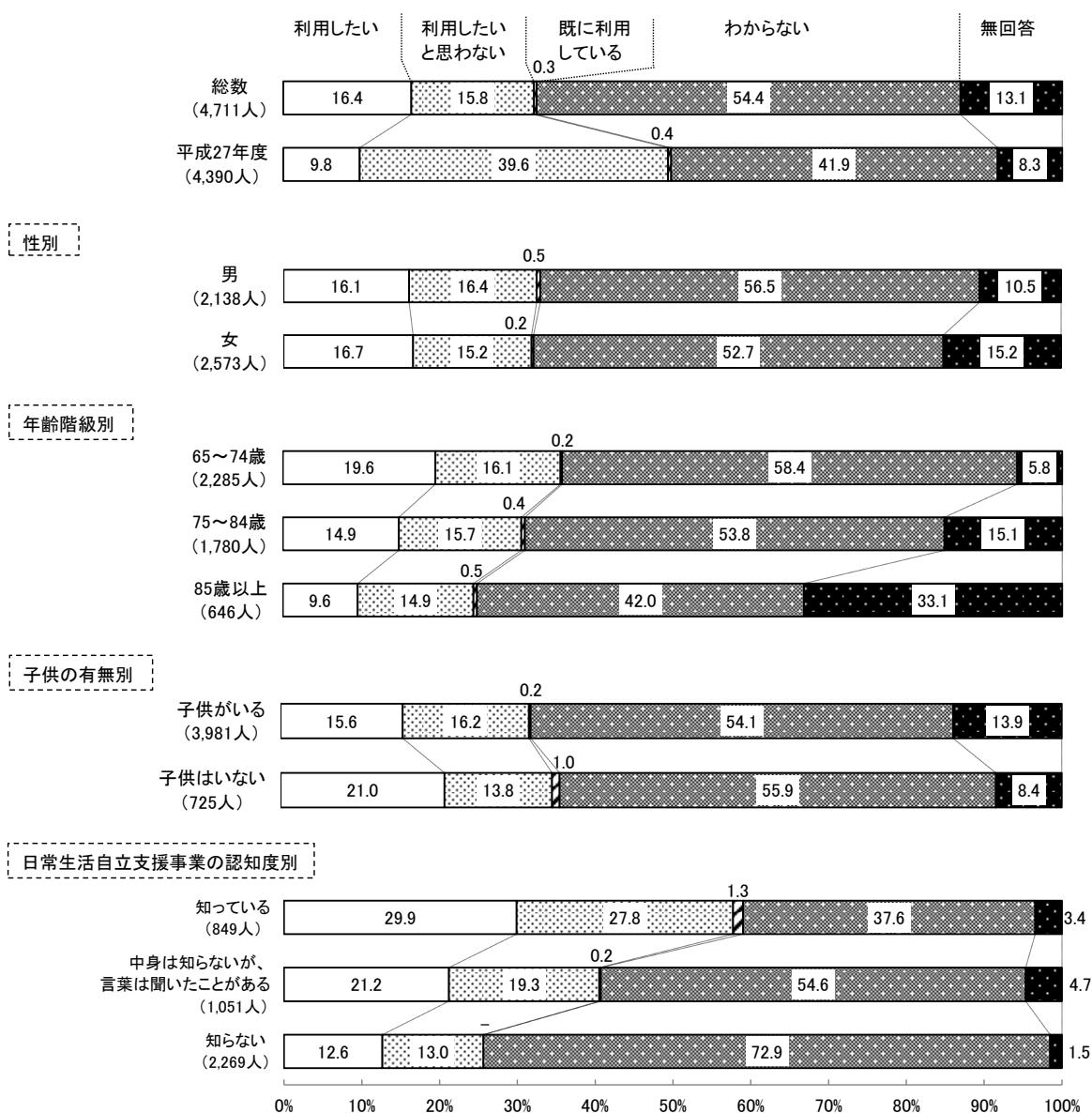
### －性、年齢階級、子供の有無、日常生活自立支援事業の認知度別

日常生活自立支援事業を知っている人では、「利用したい」の割合が29.9%、「利用したいと思わない」が27.8%

「日常生活自立支援事業」の利用意向を聞いたところ、「利用したい」割合が、16.4%、「利用したいと思わない」15.8%、「既に利用している」0.3%、「わからない」54.4%となっている。

日常生活自立支援事業の認知度別にみると、日常生活自立支援事業を知っている人では、「利用したい」の割合が29.9%、「利用したいと思わない」が27.8%となっている。  
(図5-7)

**図5-7 日常生活自立支援事業の利用意向  
－性、年齢階級、子供の有無、日常生活自立支援事業の認知度別**



## 第6章 住まい

### 1 住宅の種類

現在、住んでいる住宅の種類を聞いたところ、「持家（一戸建て）」の割合が 59.2%で最も高く、次いで「持家（分譲マンションなど）」が 19.3%、「民間賃貸住宅」が 11.4%となっている。

持家・借家別にみると、「持家」の割合が 78.6%、「借家・賃貸住宅など」が 17.7%となっている。（表 6-1）

表 6-1 住宅の種類

	総数	持家	持家（一戸建て）	持分家 （分譲マ ンションなど）	借家 （一戸建て）	民間賃貸住宅など	都 市 宅 ・ 都 市 市 町 村 の 公 営 賃 貸	都 市 再 生 機 構 ・ 公 的 賃 貸 住 宅 供 給 ※ 1 公 社	借家 （一戸建て）	高 齢 者 向 け 住 宅 ※ 2	その 他	無回答
令和2年度	100.0 (4,711)	78.6	59.2	19.3	17.7	11.4	1.8	1.7	1.2	1.7	1.5	2.2
平成27年度	100.0 (4,390)	76.4	60.1	16.3	22.6	12.8	5.6	2.4	1.1	0.7	0.6	0.4
平成22年度	100.0 (4,767)	78.4	61.1	17.3	21.1	8.6	5.2	5.5	1.3	0.5	0.3	0.2
平成17年度	100.0 (4,583)	79.5	69.4	10.1	19.7	9.0	7.9	1.2	1.2	0.5	0.6	0.2

（注1）※1は、平成17年度調査では「都市機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅」、平成22年度及び平成27年度調査では「都市再生機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅」としていた。

（注2）※2は、平成17年度調査では「高齢者向け住宅（シルバービア、高齢者向け優良賃貸住宅、有料老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホームなど）」、平成22年度調査では「高齢者向け住宅等（シルバービア、高齢者専用賃貸住宅、有料老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホームなど）」としていた。

## (1) 住宅の種類－地域、年齢階級、世帯構成（世代）別

「持家」の割合は、単身世帯(ひとりぐらし)で 57.6%、三世代世帯で 89.0%

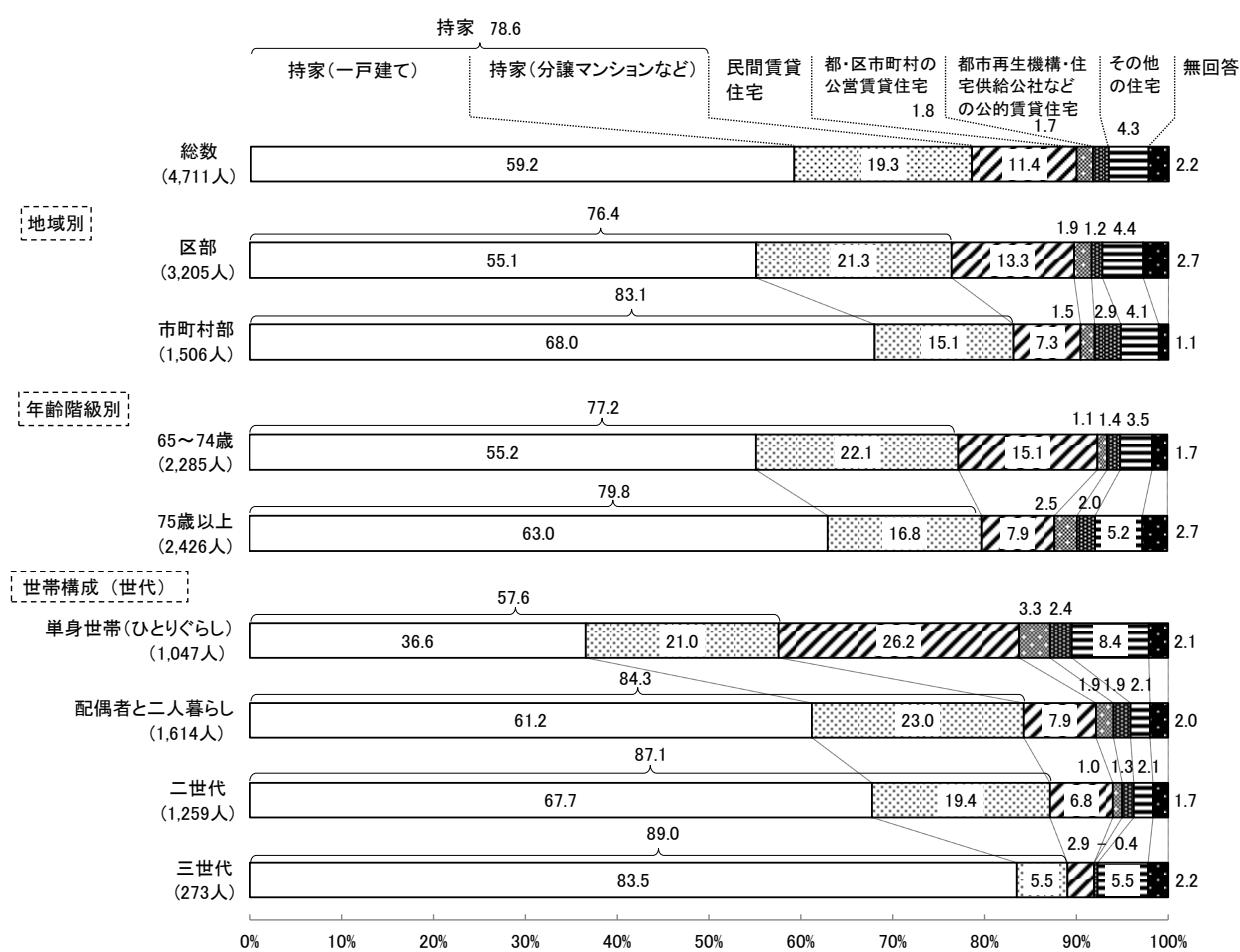
住宅の種類を地域別にみると、「持家（一戸建て）」の割合は、区部が 55.1%、市町村部が 68.0%で、市町村部の方が、12.9 ポイント高くなっている。

年齢階級別にみると、「持家（一戸建て）」の割合は、65～74 歳が 55.2%、75 歳以上は 63.0%で、75 歳以上の方が、7.8 ポイント高くなっている。

世帯構成（世代）別にみると、単身世帯（ひとりぐらし）では、「持家（一戸建て）」と「持家（分譲マンションなど）」を合わせた「持家」の割合は 57.6%で、他の世帯と比べて、25 ポイント以上低い割合になっている。

一方、三世代世帯では、「持家（一戸建て）」と「持家（分譲マンションなど）」を合わせた「持家」の割合は 89.0%となっている。（図 6-1）

図 6-1 住宅の種類－地域、年齢階級、世帯構成（世代）別



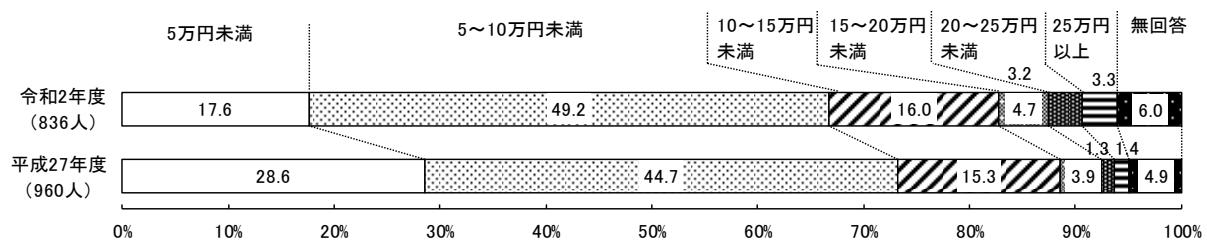
(注) 「貸家（一戸建て）」、「高齢者向け住宅」、「その他」と回答した人を「その他の住宅」として集計した。

## 2 家賃

「5～10万円未満」の割合が最も高く、49.2%

住宅の種類が賃貸住宅と回答した人（836人）に、月々の家賃について聞いたところ、「5～10万円未満」の割合が49.2%で最も高く、次いで「5万円未満」が17.6%、「10～15万円未満」が16.0%となっている。（図6-2）

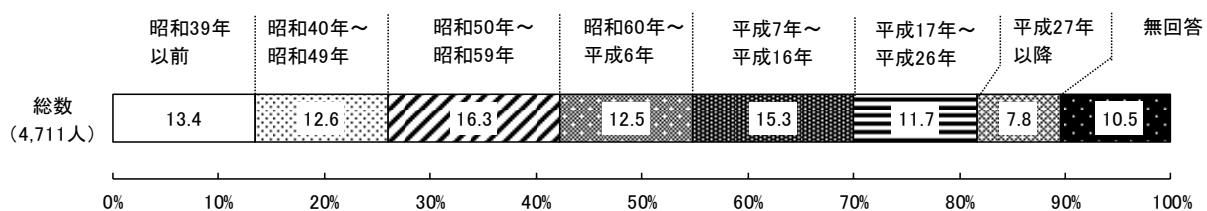
図6-2 家賃



## 3 居住開始時期

現在、住んでいる住宅の居住開始時期を聞いたところ、「昭和50年～昭和59年」の割合が16.3%、「平成7年～平成16年」が15.3%、「昭和39年以前」が13.4%となっている。（図6-3）

図6-3 居住開始時期



（注）入居した住宅が建て替えられた場合には、建替え以前の入居時期を回答。

## (1) 居住開始時期一年齢階級、世帯構成(世代)、住宅の種類別

**持家（一戸建て）では、昭和59年以前から住んでいる人の割合が5割超**

年齢階級別にみると、「平成7年～平成16年」の割合は、65～74歳で20.2%となっている。

住宅の種類別にみると、持家（一戸建て）に住んでいる人は、「昭和50年～昭和59年」の割合が21.0%で最も高く、次いで「昭和39年以前」19.0%、「昭和40年～昭和49年」17.2%で、昭和59年以前から住んでいる人の割合が57.2%となっている。また、持家（分譲マンションなど）に住んでいる人は、「平成7年～平成16年」の割合が26.0%で最も高くなっている。民間賃貸住宅に住んでいる人は、「平成17年～平成26年」「平成27年以降」の割合がいずれも2割を超えており（20.5%、21.2%）。（表6-2）

表6-2 居住開始時期一年齢階級、世帯構成(世代)、住宅の種類別

		総数	昭和39年以前	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	無回答
総数		100.0 (4,711)	13.4	12.6	16.3	12.5	15.3	11.7	7.8	10.5
年齢階級別	65～74歳	100.0 (2,285)	10.1	7.0	15.4	15.2	20.2	14.2	8.8	9.1
	75歳以上	100.0 (2,426)	16.5	17.8	17.1	9.9	10.6	9.3	7.0	11.8
世帯構成（世代）別	単身世帯（ひとりぐらし）	100.0 (1,047)	12.9	9.0	12.1	11.9	14.2	14.5	13.3	12.0
	一世代（配偶者と二人暮らし）	100.0 (1,732)	11.9	12.5	19.6	14.4	16.2	11.3	6.3	7.8
	二世代	100.0 (1,364)	14.3	15.8	16.6	11.5	15.4	10.2	5.3	11.0
	三世代	100.0 (287)	15.7	14.6	16.0	9.1	15.3	11.1	9.4	8.7
住宅の種類別	持家（一戸建て）	100.0 (2,790)	19.0 57.2	17.2 21.0	13.0	11.8	6.9	2.9	8.2	
	持家（分譲マンションなど）	100.0 (911)	5.9	5.2	14.4	11.9	26.0	18.8	8.9	9.0
	民間賃貸住宅	100.0 (537)	4.1	2.2	3.9	13.8	18.4	20.5	21.2	15.8
	都・区市町村の公営賃貸住宅	100.0 (84)	8.3	15.5	7.1	10.7	16.7	20.2	15.5	6.0
	都市再生機構・住宅供給公社などの公的賃貸住宅	100.0 (81)	3.7	17.3	12.3	9.9	13.6	17.3	18.5	7.4
	借家（一戸建て）	100.0 (56)	5.4	19.6	3.6	14.3	12.5	12.5	12.5	19.6
	高齢者向け住宅	100.0 (78)	-	-	-	3.8	5.1	21.8	53.8	15.4
	その他	100.0 (70)	10.0	8.6	10.0	10.0	18.6	18.6	15.7	8.6

## 4 住宅の広さ

### (1) 住宅の広さ－住宅の種類別

持家（一戸建て）の人は、「80～100 m<sup>2</sup>未満」の割合が最も高く18.1%、  
持家（分譲マンションなど）では、「60～80 m<sup>2</sup>未満」の割合が最も高く45.0%

住宅の広さ（庭やバルコニーの面積は除く。）を聞いたところ、「60～80 m<sup>2</sup>未満」の割合が19.4%で最も高くなっている。

住宅の種類別にみると、持家（一戸建て）の人は、「80～100 m<sup>2</sup>未満」の割合が18.1%で最も高くなっている。

持家（分譲マンションなど）では、「60～80 m<sup>2</sup>未満」の割合が45.0%で最も高く、次いで「40～60 m<sup>2</sup>未満」が19.3%となっている。

民間賃貸住宅では「20～40 m<sup>2</sup>未満」の割合が31.8%で最も高くなっている。（表6-3）

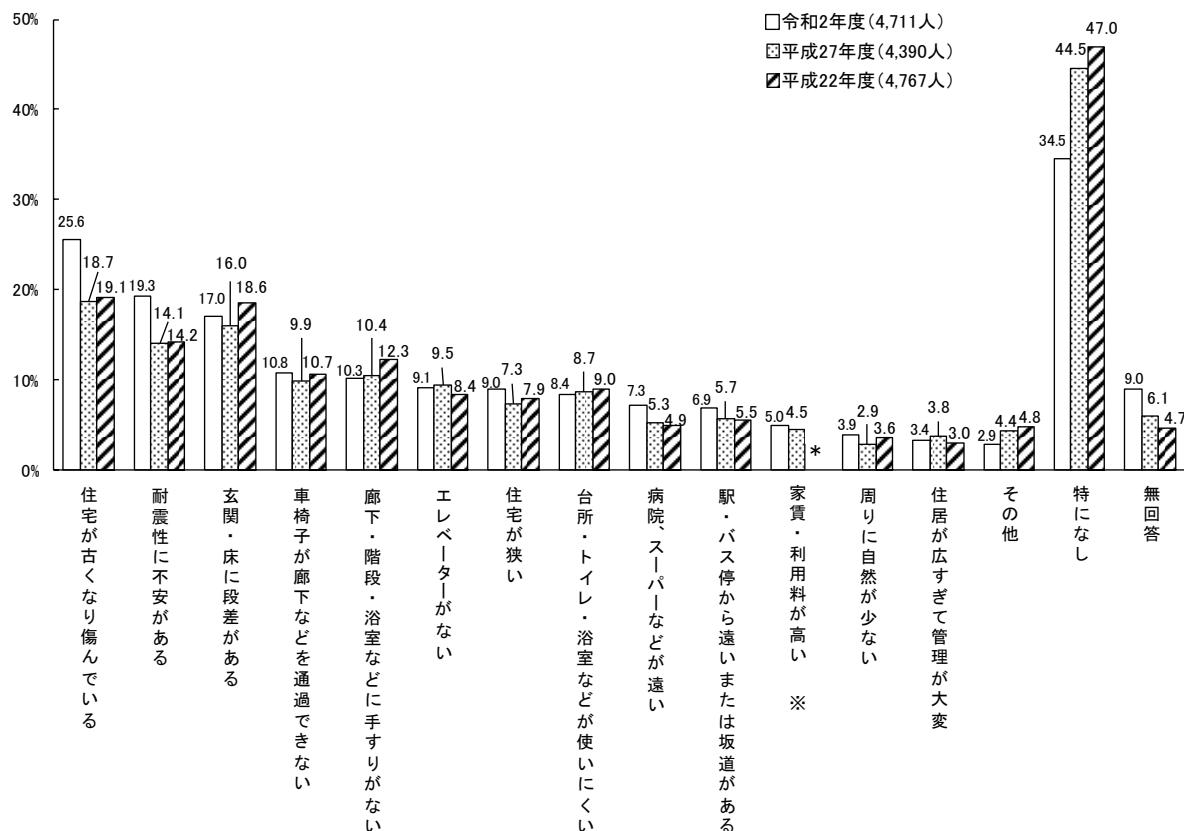
表 6-3 住まいの広さ－住宅の種類別

	総数	20 m <sup>2</sup> 未 満	20 s 40 m <sup>2</sup> 未 満	40 s 60 m <sup>2</sup> 未 満	60 s 80 m <sup>2</sup> 未 満	80 s 100 m <sup>2</sup> 未 満	100 s 120 m <sup>2</sup> 未 満	120 s 140 m <sup>2</sup> 未 満	140 s 160 m <sup>2</sup> 未 満	160 s 180 m <sup>2</sup> 未 満	180 s 200 m <sup>2</sup> 未 満	200 m <sup>2</sup> 以上	無回答
総数	100.0 (4,711)	3.6	8.5	11.5	19.4	14.3	9.3	7.3	4.4	2.5	1.4	3.8	13.9
持家（一戸建て）	100.0 (2,790)	1.0	4.6	6.9	14.2	18.1	13.7	11.6	6.8	4.0	2.1	5.8	11.1
持家（分譲マンションなど）	100.0 (911)	0.5	4.4	19.3	45.0	15.8	4.8	1.2	0.9	0.2	0.2	0.5	7.0
民間賃貸住宅	100.0 (537)	16.6	31.8	17.3	8.0	1.5	0.4	0.6	0.2	0.2	0.7	0.7	22.0
都・区市町村の公営賃貸住宅	100.0 (84)	9.5	17.9	17.9	19.0	-	-	1.2	-	-	-	-	34.5
都市再生機構・住宅供給公社などの公的賃貸住宅	100.0 (81)	1.2	9.9	38.3	24.7	-	-	-	-	-	-	1.2	24.7
借家（一戸建て）	100.0 (56)	5.4	17.9	19.6	10.7	7.1	1.8	1.8	1.8	-	-	-	33.9
高齢者向け住宅	100.0 (78)	30.8	23.1	12.8	2.6	-	-	-	-	-	-	1.3	29.5
その他	100.0 (70)	8.6	7.1	5.7	15.7	12.9	8.6	4.3	4.3	2.9	2.9	7.1	20.0
平成27年度	100.0 (4,390)	2.8	9.8	15.9	18.4	14.8	10.3	7.9	4.1	3.1	2.1	4.2	6.8

## 5 住まいで気になっているところ〔複数回答〕

現在の住まいや環境で気になっているところを聞いたところ、「住宅が古くなり傷んでいる」の割合が 25.6%、「耐震性に不安がある」が 19.3%、「玄関・床に段差がある」が 17.0% となっている。一方、「特になし」の割合は 34.5% となっている。(図 6-4)

図 6-4 住まいで気になっているところ〔複数回答〕



(注) ※は、平成 22 年度は「家賃・利用料が高い※」の選択肢を設けなかった。

(1) 住まいで気になっているところ〔複数回答〕一年齢階級、動作能力類型、住宅の種類別

動作能力類型別にみると、「特にない」を除いて、どの類型も「住宅が古くなり傷んでいる」、「玄関・床に段差がある」、「耐震性に不安がある」の割合が高い

現在の住まいや環境で気になっているところを動作能力類型別にみると、「特にない」を除いて、どの類型も「住宅が古くなり傷んでいる」(15.5%~32.8%)、「玄関・床に段差がある」(14.0%~22.7%)、「耐震性に不安がある」(9.9%~21.6%)の割合が高くなっている。

住宅の種類別にみると、持家(一戸建て)では「住宅が古くなり傷んでいる」、「耐震性に不安がある」の割合が高くなっている(29.0%、24.1%)。持家(分譲マンションなど)では「住宅が古くなり傷んでいる」、「玄関・床に段差がある」、「廊下・階段・浴室などに手すりがない」の割合が高くなっている(14.8%~11.0%)。民間賃貸住宅では「住宅が古くなり傷んでいる」、「家賃・利用料が高い」の割合が高くなっている(30.4%、27.2%)。都市再生機構・住宅供給公社などの公的賃貸住宅では「家賃・利用料が高い」、「住宅が古くなり傷んでいる」の割合が高くなっている(42.0%、32.1%)。一方で「特にない」の割合は、持家(分譲マンションなど)の割合が46.4%で他の住宅に比べて高くなっている。(表6-4)

表6-4 住まいで気になっているところ〔複数回答〕

一年齢階級、動作能力類型、住宅の種類別

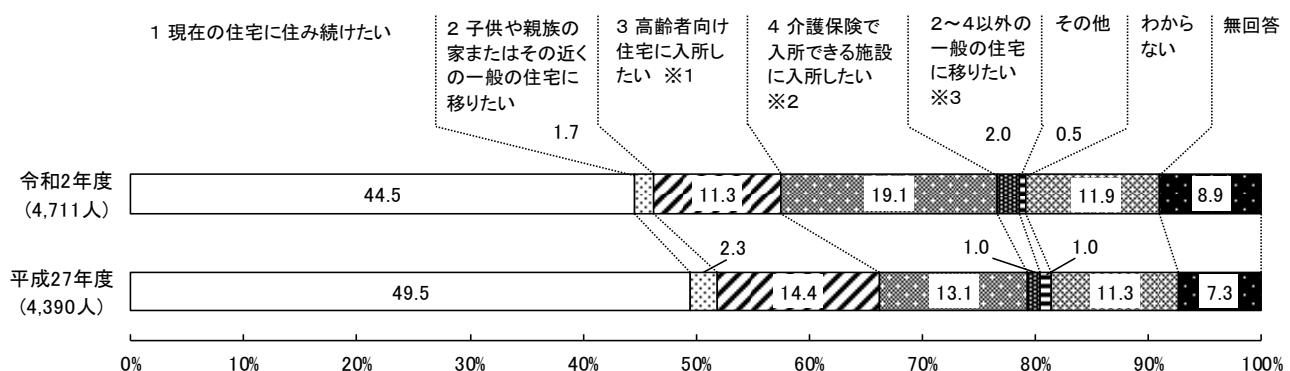
	総数	住宅が古くなり傷んでいる	住宅が狭い	住居が広すぎて管理が大変	使い台所・くつイレ・浴室などが	手廊下り・階段・浴槽などに	玄関・床に段差がある	車椅子が廊下などを通る	耐震性に不安がある	エレベーターがない	周りに自然が少ない	病院・スープーなどが遠い	駅・バス停がある	家賃・利用料が高い	その他	特にない	無回答	
総数	100.0 (4,711)	25.6	9.0	3.4	8.4	10.3	17.0	10.8	19.3	9.1	3.9	7.3	6.9	5.0	2.9	34.5	9.0	
年齢階級別	65~74歳 (2,285)	100.0	24.7	10.0	3.1	8.1	9.5	14.9	9.5	18.5	8.7	3.4	6.5	6.0	6.2	3.3	40.0	3.3
	75歳以上 (2,426)	100.0	26.5	8.0	3.7	8.7	10.9	19.0	12.0	20.1	9.5	4.5	8.0	7.7	3.9	2.6	29.4	14.3
動作能力類型別	寝たきりなどの高齢者 (394)	100.0	15.5	3.0	2.0	8.1	3.3	14.0	8.4	9.9	6.1	2.3	7.6	5.6	1.5	1.5	16.0	49.7
	比較的重い障害のある高齢者 (661)	100.0	32.8	12.1	4.4	11.5	14.2	22.7	14.5	21.6	11.2	6.5	9.2	8.9	6.4	2.9	23.8	11.5
	軽い障害のある高齢者 (1,345)	100.0	28.5	9.9	3.2	8.1	12.0	18.3	13.2	21.6	10.3	4.0	9.1	8.4	4.8	3.3	33.8	4.2
	障害のない高齢者 (2,040)	100.0	22.7	8.4	3.3	7.5	9.3	14.6	8.5	18.9	8.0	3.1	5.3	5.4	5.1	3.1	43.3	2.8
	持家(一戸建て) (2,790)	100.0	29.0	7.1	5.2	6.6	10.0	20.3	13.5	24.1	8.2	4.4	8.3	7.8	0.3	2.4	33.8	7.4
住宅の種類別	持家(分譲マンションなど) (911)	100.0	14.8	8.1	0.8	5.5	11.0	11.2	6.6	9.7	8.7	3.1	4.3	3.5	2.2	2.5	46.4	6.6
	民間賃貸住宅 (537)	100.0	30.4	19.7	0.2	20.9	13.2	14.2	6.9	18.1	14.0	4.5	7.4	6.3	27.2	5.0	27.4	3.9
	都・区市町村の公営賃貸住宅 (84)	100.0	21.4	15.5	-	15.5	4.8	11.9	7.1	8.3	11.9	6.0	9.5	9.5	11.9	7.1	33.3	14.3
	都市再生機構・住宅供給公社などの公的賃貸住宅 (81)	100.0	32.1	17.3	1.2	24.7	11.1	14.8	12.3	14.8	25.9	-	9.9	16.0	42.0	3.7	14.8	9.9
	借家(一戸建て) (56)	100.0	41.1	3.6	1.8	8.9	21.4	25.0	12.5	28.6	5.4	-	1.8	3.6	19.6	1.8	19.6	14.3
	高齢者向け住宅 (78)	100.0	3.8	2.6	-	-	-	-	-	-	-	2.6	9.0	11.5	7.7	2.6	19.2	60.3
	その他 (70)	100.0	22.9	7.1	4.3	10.0	2.9	12.9	7.1	10.0	11.4	4.3	5.7	4.3	-	8.6	37.1	11.4

## 6 介護が必要になったときの高齢期の住まい

「現在の住宅に住み続けたい」の割合が最も高く、44.5%

介護が必要になったときに住みたい場所について聞いたところ、「現在の住宅に住み続けたい」の割合が44.5%で最も高く、次いで「介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」が19.1%となっている。（図6-5）

図6-5 介護が必要になったときの高齢期の住まい



(注1) ※1の「高齢者向け住宅」とは、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなどを指す。

(注2) ※1は、平成27年度調査では「高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅など）に入居したい」と「有料老人ホームに入居したい」の2つの選択肢に分けており、2つの選択肢の合計である。

(注3) ※2の「介護保険で入所できる施設」とは、特別養護老人ホームなどを指す。

(注4) ※3の「2~4以外の一般的な住宅」とは、自然環境のよいところ、生まれ育ったところなどを指す。

## (1) 介護が必要になったときの高齢期の住まい

－性、年齢階級、世帯構成(世代)、配偶者の有無別

「現在の住宅に住み続けたい」の割合は、配偶者ありの人は 48.3%、配偶者なしの人は 38.3%

介護が必要になったときの高齢期の住まいを年齢階級別にみると、「介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」の割合は、年齢階級が上がるにつれて、低くなっている（21.1%～13.8%）。

世帯構成（世代）別にみると、「介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」の割合は、単身世帯（ひとりぐらし）が 22.0%と、他の世帯構成よりも高くなっている。

配偶者の有無別にみると、「現在の住宅に住み続けたい」の割合は、配偶者ありの人が 48.3%、配偶者なしの人が 38.3%となっている。（表 6-5）

表 6-5 介護が必要になったときの高齢期の住まい

－性、年齢階級、世帯構成(世代)、配偶者の有無別

	総数	1 現在の住宅に住み続けたい	2 一子供や住親族にの 移りたいはその近くの	3 な高齢者に向 け居住住宅	4 にへ特護 所別保 し養 護で た老 人居 木で きる な施 設	5 育へ2つ自 然4と環 境以 こ境外の なよ一般 どとの こ住 る、に 生移 まりれ たい	6 その 他	7 わ か ら な い	無回答	
総数	100.0 (4,711)	44.5	1.7	11.3	19.1	2.0	0.5	11.9	8.9	
性別	男	100.0 (2,138)	46.8	1.4	10.9	19.2	2.8	0.3	11.9	6.7
	女	100.0 (2,573)	42.6	1.9	11.7	19.1	1.3	0.6	11.9	10.8
年齢階級別	65～74歳	100.0 (2,285)	42.1	2.1	12.7	21.1	3.3	0.4	14.9	3.3
	75～84歳	100.0 (1,780)	48.3	1.3	10.9	18.5	0.8	0.6	10.1	9.4
	85歳以上	100.0 (646)	42.7	1.2	7.7	13.8	0.5	0.5	6.2	27.4
（世帯構成別）	単身世帯 (ひとりぐらし)	100.0 (1,047)	32.7	3.1	14.4	22.0	2.5	1.1	14.1	10.1
	一世代 (配偶者と二人暮らし)	100.0 (1,732)	47.2	1.6	12.2	19.9	1.8	0.3	10.9	6.0
	二世代	100.0 (1,364)	49.0	1.0	8.7	17.4	2.1	0.3	11.4	10.2
	三世代	100.0 (287)	51.9	1.0	7.0	14.3	0.7	0.3	11.8	12.9
	配偶者あり	100.0 (2,995)	48.3	1.5	11.0	19.1	1.9	0.3	11.2	6.8
配偶者の有無別	配偶者なし	100.0 (1,686)	38.3	2.0	12.0	19.5	2.0	0.9	12.8	12.6
	未婚	100.0 (371)	28.6	0.5	17.5	22.4	3.8	0.5	21.8	4.9
	死別	100.0 (989)	43.8	1.6	11.0	16.3	1.1	0.5	8.5	17.2
	離別	100.0 (326)	32.5	4.9	8.9	25.8	2.8	2.5	15.3	7.4

## (2) 介護が必要になったときの高齢期の住まい－住宅の種類別

「現在の住宅に住み続けたい」の割合は、持家（一戸建て）に住んでいる人では53.1%、民間賃貸住宅に住んでいる人では15.8%

介護が必要になったときの高齢期の住まいを住宅の種類別にみると、持家（一戸建て）に住んでいる人では、「現在の住宅に住み続けたい」の割合が53.1%で、総数の割合（44.5%）より8.6ポイント高くなっている。民間賃貸住宅に住んでいる人では、「現在の住宅に住み続けたい」の割合が15.8%で、総数の割合（44.5%）より28.7ポイント低くなっている。（表6-6）

表6-6 介護が必要になったときの高齢期の住まい－住宅の種類別

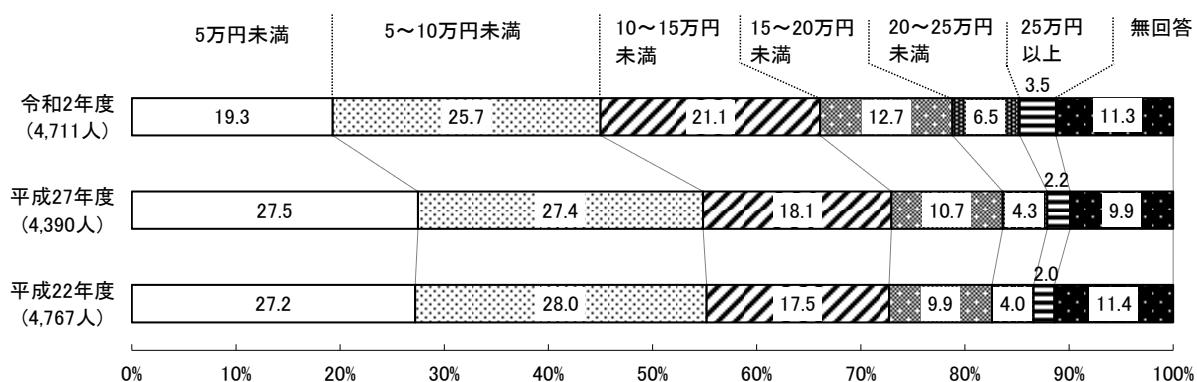
	総数	1 現在の住宅に住み続けたい	2 一般供のや 住親族にの 移家 りま た いは そ の 近 く の	3 一子 供 の や 住 親 族 に の 移 家 り ま た い は そ の 近 く の	4 な 高 ど 高 齢 者 者 に 向 け 入 け 居 住 し 宅 た 、 へ い 有 サ 料 老 ビ 人 ホ 付 ム	5 に へ 介 入 特 護 所 別 保 養 院 で た 護 い 老 人 居 ホ ー き ム る な 設 て ど	6 育 つ 自 然 と 環 境 外 の の よ 一 般 と の こ 住 る 宅 、 に 生 移 り れ た い	7 わ か ら な い	無回答
総数	100.0 (4,711)	44.5	1.7	11.3	19.1	2.0	0.5	11.9	8.9
持家（一戸建て）	100.0 (2,790)	53.1	0.7	10.3	17.8	1.1	0.4	9.4	7.2
持家（分譲マンションなど）	100.0 (911)	45.1	1.8	15.3	17.9	1.6	0.2	11.4	6.7
民間賃貸住宅	100.0 (537)	15.8	5.8	12.1	27.0	7.1	1.5	26.3	4.5
都・区市町村の公営賃貸住宅	100.0 (84)	34.5	1.2	8.3	25.0	1.2	—	14.3	15.5
都市再生機構・住宅供給公社などの公的賃貸住宅	100.0 (81)	24.7	2.5	8.6	37.0	2.5	—	17.3	7.4
借家（一戸建て）	100.0 (56)	30.4	7.1	10.7	16.1	3.6	—	19.6	12.5
高齢者向け住宅	100.0 (78)	14.1	—	7.7	9.0	—	—	5.1	64.1
その他	100.0 (70)	28.6	5.7	12.9	24.3	5.7	4.3	5.7	12.9

## 7 自宅以外(サービス付き高齢者向け住宅など)の住まいに支出できる費用

将来、介護などの支援が必要となって、もし自宅以外に住むことになった場合、月々どの程度支出できるか聞いたところ、「5~10万円未満」の割合が25.7%、「10~15万円未満」が21.1%、「5万円未満」が19.3%となっている。

平成27年度調査と比べて、「5万円未満」の割合は、8.2ポイント減少している。(図6-7)

図6-7 自宅以外(サービス付き高齢者向け住宅など)の住まいに支出できる費用



(注1)「費用」は、室料のほか、生活支援サービス（安否確認、食事提供、家事援助など）、介護保険サービスなど必要なサービスを受けた場合を想定し、自分が負担できる範囲の費用を回答。

(注2)入居時の一時金については、除く。

(1) 自宅以外(サービス付き高齢者向け住宅など)の住まいに支出できる費用

－性、年齢階級、本人の年収別

本人の年収が200万円未満では、「5～10万円未満」の割合が30.4%、「5万円未満」が25.1%

自宅以外(サービス付き高齢者向け住宅など)の住まいに支出できる費用を本人の年収別にみると、年収が200万円未満の人では「5～10万円未満」の割合が30.4%で最も高く、次いで「5万円未満」が25.1%となっている。

年収が700万円以上では、「25万円以上」の割合が22.4%で最も高く、総数の割合(3.5%)より18.9ポイント高くなっている。(表6-7)

表6-7 自宅以外(サービス付き高齢者向け住宅など)の住まいに支出できる費用  
－性、年齢階級、本人の年収別

		総数	5万円未満	5万円未満	10万円未満	15万円未満	20万円未満	25万円以上	無回答
総数		100.0 (4,711)	19.3	25.7	21.1	12.7	6.5	<u>3.5</u>	11.3
性別	男	100.0 (2,138)	19.7	24.6	21.0	13.8	7.3	4.7	8.9
	女	100.0 (2,573)	18.9	26.6	21.1	11.9	5.8	2.5	13.2
年齢階級別	65～74歳	100.0 (2,285)	21.5	28.3	23.2	11.9	6.6	3.6	5.0
	75～84歳	100.0 (1,780)	19.7	25.6	19.9	13.5	5.6	3.4	12.4
	85歳以上	100.0 (646)	10.2	17.2	16.9	13.6	8.4	3.4	30.3
本人の年収別	収入がある	100.0 (4,530)	18.9	26.1	21.6	13.0	6.6	3.5	10.4
	200万円未満	100.0 (2,285)	<u>25.1</u>	<u>30.4</u>	19.2	8.4	3.5	1.4	12.0
	200万円以上 500万円未満	100.0 (1,622)	13.9	23.5	26.1	17.4	8.4	3.1	7.5
	500万円以上 700万円未満	100.0 (205)	5.9	17.6	22.9	26.8	14.6	9.3	2.9
	700万円以上	100.0 (237)	3.4	11.0	20.3	16.9	20.3	<u>22.4</u>	5.9
	収入がない	100.0 (96)	36.5	14.6	8.3	5.2	4.2	6.3	25.0